

# 『所沢市の財務状況把握結果の概要』

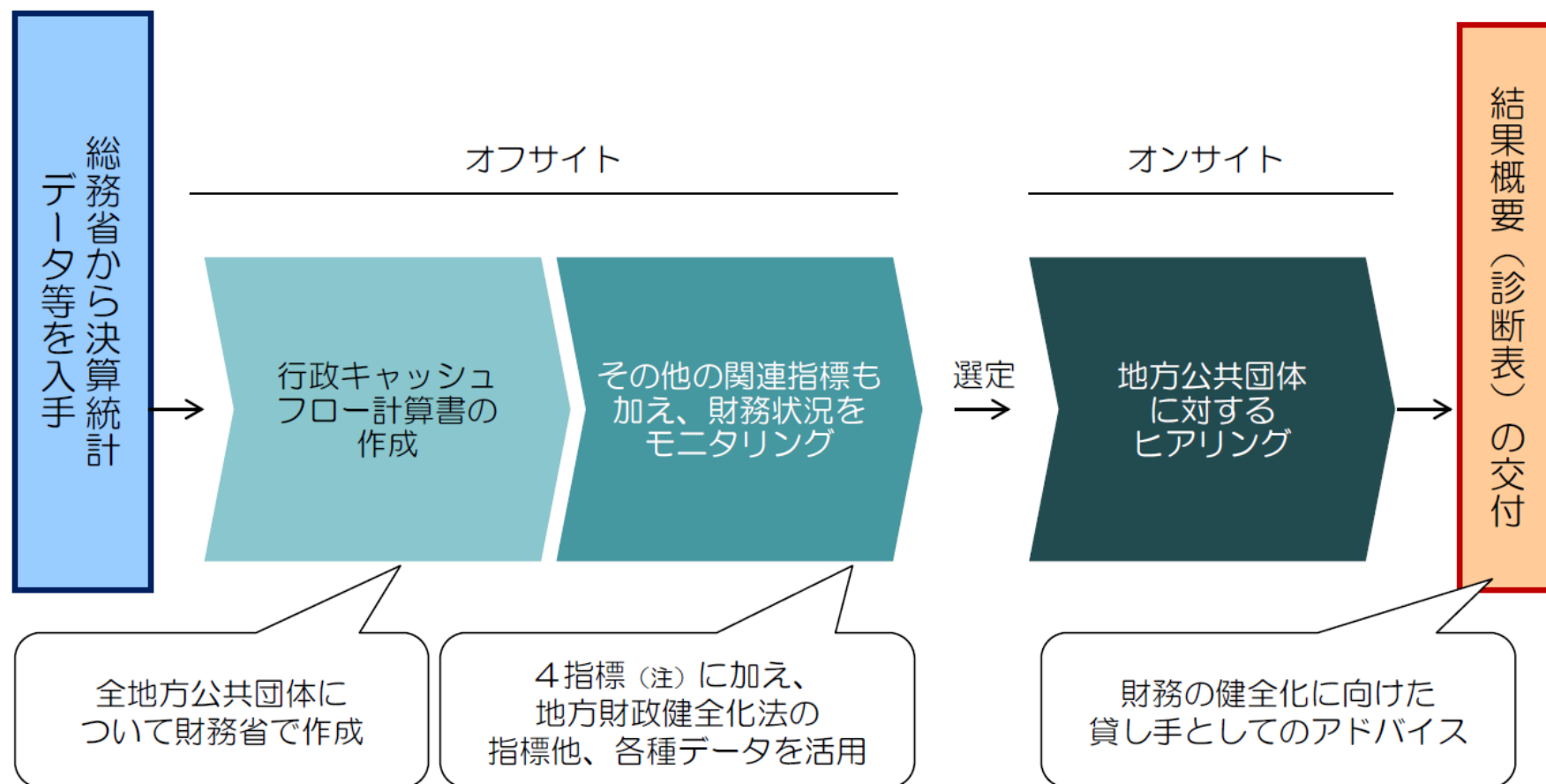
令和5年2月6日（月）

財務省関東財務局

# 財務状況把握の流れ等

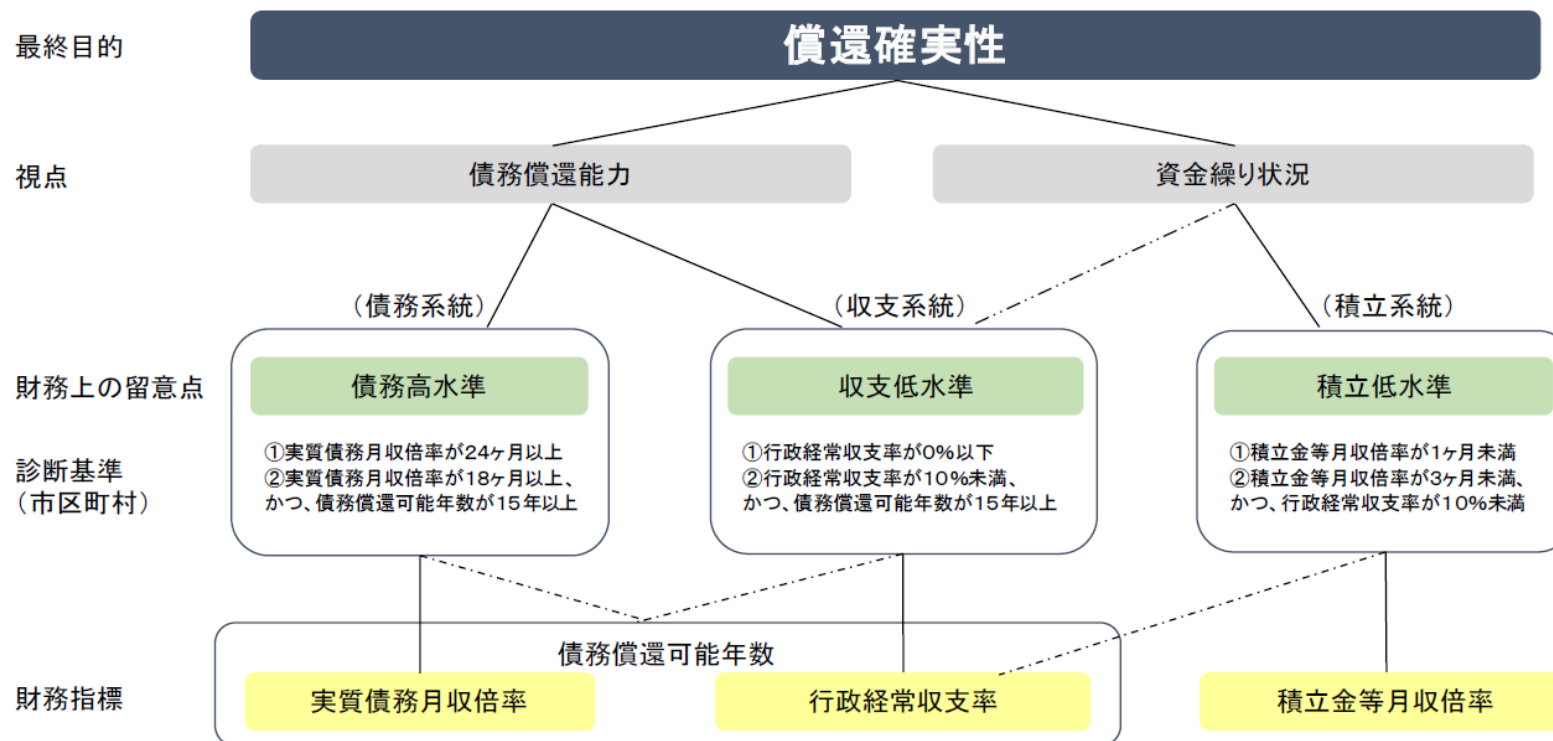
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標

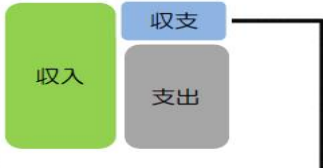






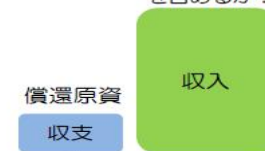


- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務／行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務／(行政経常収入／12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等／(行政経常収入／12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支／行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

# 4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか  	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small>  	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか  	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入}/12}$ <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small>  	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか  	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入}/12}$  	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか  	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$  	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

# 所沢市の財務状況把握結果

## 1. 診断年度（令和3年度決算）

### 債務償還能力、資金繰り状況とも留意すべき状況にはない

□ 平成29年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果に引き続き、令和2年度までの間、積立低水準にあった。

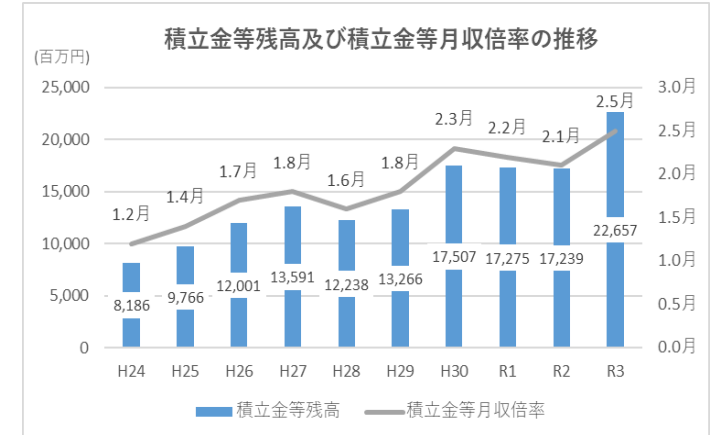
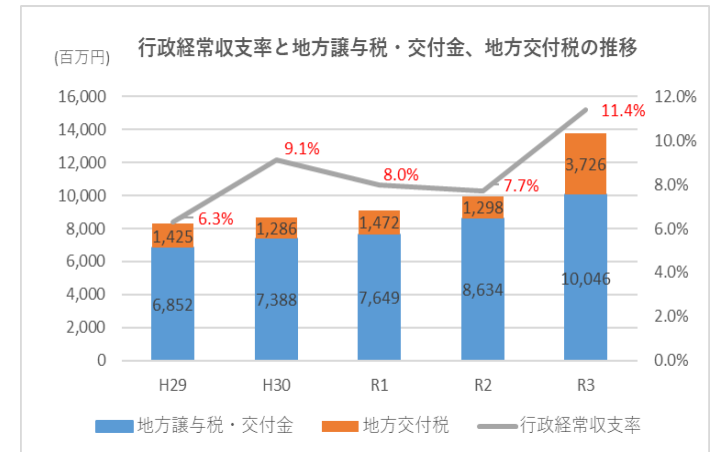
□ しかし、令和3年度に積立低水準が解消された。

- 平成30年度以降、物件費や人件費が増加したものの、地方譲与税・交付金や地方交付税が制度変更などを要因として大幅に増加。
- 地方譲与税・交付金や地方交付税の増加は、行政経常収支の増加に繋がり、平成29年度の行政経常収支55.5億円が令和3年度には122.9億円を獲得するに至り、行政経常収支率は同年度11.4%と10.0%以上になったことで積立低水準が解消された。

□ 積立金等月収倍率は3.0か月を下回っており、資金繰り余力としての積立金等の水準はやや低い。

- 上述の地方譲与税・交付金等の増加により積立原資を確保して、財政調整基金や特定目的基金に積み立てたことで、平成29年度の積立金等残高が132.7億円であったところ、令和3年度の積立金等残高は226.6億円に達し、積立金等月収倍率が2.5か月（令和3年度）にまで上昇。
- 他方、普通建設事業費や公債費への財源確保に起因した財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことなどにより、積立金等残高の水準が押し下げられている。

	H29	H30	R1	R2	R3
積立金等月収倍率	1.8か月	2.3か月	2.2か月	2.1か月	2.5か月
行政経常収支率	6.3%	9.1%	8.0%	7.7%	11.4%
積立系統	X	X	X	X	O



# 所沢市の財務状況把握結果

## 2. 今後の見通し

### □ 行政経常収支率は低下

- 国税収入の補正に伴い地方交付税が増額された令和3年度と比較した場合、今後の見通しでは、このような増額交付は見込んでいないため、地方交付税は減少する見込みであるほか、地方譲与税・交付金も減少する見込みであり、行政経常収入は大幅に減少する見込み。
- 人件費、繰出金(建設費以外)が増加する見込みであるものの、コロナ関連の子育て世帯臨時特別給付金などを見込んでいないため扶助費は大幅に減少する見込み。行政経常支出はほぼ横ばいで推移する見込み。
- これにより、行政経常収支は減少し、行政経常収支率は低下する見通し。

### □ 債務償還可能年数は長期化

- 第2一般廃棄物最終処分場整備事業などに係る起債が予定されており、新発債が既発債の償還額を上回る見込みであることから、地方債現在高は増加する見込み。
- 市民武道館の改修工事などの財源として施設整備基金(特定目的基金)を取り崩すほか、土地利用転換推進事業などの公共事業や市民文化センター施設整備事業などに係る公債費負担に一般財源を充当し、これにより生じる財源不足を補うために財政調整基金を取り崩すことから、積立金等残高は減少する見込み。
- これにより、実質債務は増加し、債務償還可能年数は長期化する見通し。

### □ 積立金等月収倍率は低下

- 上述のとおり積立金等残高は減少することから、積立金等月収倍率は低下する見通し。

# 所沢市の財務状況把握結果

## 3. まとめ

- ・現状、債務償還能力・資金繰り状況に留意すべき状況にはない。
- ・令和3年度に行政経常収支率が10.0%以上(11.4%)となり、積立低水準を解消。
- ・ただし、積立金等月収倍率は2.5か月と3.0か月を下回っており、資金繰り余力としての積立金等の水準はやや低い。
- ・今後の見通しでは、行政経常収支率や積立金等月収倍率が低下し、債務償還可能年数も長期化する見通し。

- 今後、所沢市公共施設長寿命化計画による長寿命化事業や新たな計画(後期基本計画)による事業実施に対して、地方債の発行や基金の取崩しも考えられ、積立金等月収倍率などの財務指標が更に低下する可能性があることに留意する必要がある。
- 公共施設の長寿命化等にあたっては、PPP/PFIといった手法を活用することも検討しながら財政負担軽減に向けた取組を進めていくことが望まれる。